



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)西川 治彦 (TEL)075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,173	1.6	164	—	△2	—	57	—
26年12月期第2四半期	5,093	0.9	1	△99.2	△172	—	△126	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	5.54	—
26年12月期第2四半期	△12.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	18,291	1,549	8.5
26年12月期	18,569	1,522	8.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,549百万円 26年12月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,741	2.2	403	229.0	67	—	57	—	5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	10,389,000株	26年12月期	10,389,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	61,390株	26年12月期	61,390株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	10,327,610株	26年12月期 2 Q	10,329,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、個人消費に持ち直しの兆しが見られることに加え、企業収益は総じて改善傾向にあるなど、全体としてみると緩やかな回復傾向を維持いたしました。

京都のホテル業界におきましては、ビザ発給要件の緩和など政府の観光立国に向けた各種施策や円安を背景とした訪日外国人客数の増加により、宿泊需要は引き続き増加傾向にあります。一方、法人宴会需要には回復の遅れがみられるほか、婚礼宴会は依然減少傾向に歯止めがかからず、飲食部門を含め厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社におきましても、アジア圏からの外国人宿泊客の増加等もあり、宿泊部門は引き続き好調を維持いたしました。また宴会部門は、一般宴会におきましては大型宴会開催もあり前年を上回りましたが、婚礼宴会におきましては、人数、単価の減少のため、前年を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,173百万円(前年同期比79百万円増)となりました。一方、収益面におきましては、昨年の大幅赤字の結果を踏まえ、原価管理の強化をはじめ、諸経費の削減に努めました結果、営業利益は164百万円(前年同期比163百万円増)、経常損失2百万円(前年同期は経常損失172百万円)、四半期純利益57百万円(前年同期は四半期純損失126百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊売上高は、北米やアジアを中心とした外国人客(団体・個人)に加え、国内エージェント経由の個人・団体ともに顕著に推移し、前年同期比60百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、年初、外壁改修工事に伴う販売制限がありましたが、その後、国内エージェントや外国人宿泊客が順調に推移した結果、売上高は前年同期比16百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,593百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの一般宴会は、祝賀会等の大型宴席の順調な獲得により前年を上回りました。一方、婚礼宴会におきましては、件数こそ前年を上回りましたが、人数、単価が大きく減少しましたため、売上高は前年同期比微増となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、金額ともに前年を上回り、売上高は前年同期比4百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,588百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内レストランにおいて鉄板焼「ときわ」が順調に推移しましたことに加え、昨年大型改修工事を行いました中国料理「桃李」の改修効果もあいまって、売上高は前年同期比39百万円増となりました。また、館外レストランにおきましても昨年5月にスタートした高島屋惣菜店「高島屋1888」や昨年7月オープンの「新町1888」の売上が今期はフルに計上されましたことにより、売上高は前年同期比31百万円増となりました。これにより京都ホテルオークラのレストラン部門の売上高は前年同期比70百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、外壁改修工事の影響もあり中国料理「桃李」、お食事処「入舟」において、売上高は前年同期比3百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,637百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(その他部門)

不採算となっておりました「病院食事業」を本年3月で撤退したことにより、その他部門の売上高は354百万円(前年同期比68百万円減)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,593,726	30.8	5.1
宴会部門	1,588,203	30.7	0.3
レストラン部門	1,637,736	31.7	4.2
その他部門	354,017	6.8	△16.2
合計	5,173,683	100.0	1.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ277百万円減少し、18,291百万円となりました。負債につきましても、前事業年度末に比べ305百万円減少し、16,741百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ27百万円増加し、1,549百万円となり、自己資本比率は8.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ206百万円増加し、当第2四半期会計期間末には540百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は278百万円(前年同期比90百万円の増加)となりました。これは利息の支払いが161百万円であったものの、減価償却費377百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は24百万円(前年同期は105百万円の資金の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却78百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が49百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は96百万円(前年同期比6百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の借入が500百万円あったものの、長期借入金の返済が546百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前事業年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

- 1) 不採算部門の見直し
- 2) コストコントロールの強化
- 3) 積極的な営業活動

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益が前年実績及び前回業績予想を大幅に上回りました。

4) 財務制限条項等に関する対応

なお、主力取引銀行からは引き続き新規融資を実行していただき、また平成28年3月に期日が到来いたしますシンジケートローンについては、既に主力取引銀行からはリファイナンスに向けたシンジケートローン組成手続きをすすめる同意を得ており、リファイナンス成立に向けた支援についての意思表示は明確であります。

このような状況の中、現状では参加行、期間、返済ピッチ等条件面の検討、協議をすすめております。以上から、取引銀行の支援体制も確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想から、本日公表の「第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が6,474千円減少し、前払年金費用が7,958千円及び利益剰余金が11,808千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期累計期間の四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,656	540,433
売掛金	555,108	406,757
原材料及び貯蔵品	124,054	81,260
前払費用	77,359	66,492
繰延税金資産	30,841	66,154
その他	20,431	19,555
貸倒引当金	△323	△226
流動資産合計	1,141,129	1,180,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,523,931	11,258,993
構築物(純額)	105,767	102,391
機械装置及び運搬具(純額)	52,409	47,976
器具及び備品(純額)	281,639	252,079
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産(純額)	160,437	181,582
有形固定資産合計	17,195,527	16,914,363
無形固定資産		
ソフトウェア	52,269	44,413
リース資産	6,696	27,339
電話加入権	4,429	4,429
商標権	466	441
無形固定資産合計	63,862	76,624
投資その他の資産		
投資有価証券	70,415	10,132
長期前払費用	15,201	6,413
前払年金費用	-	9,884
差入保証金	71,390	81,813
その他	11,800	11,800
投資その他の資産合計	168,807	120,043
固定資産合計	17,428,197	17,111,031
資産合計	18,569,327	18,291,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,502	184,337
短期借入金	500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,420	11,265,420
リース債務	30,993	44,768
未払金	633,284	538,154
未払費用	205,117	175,362
未払法人税等	12,695	11,877
前受金	55,552	72,681
預り金	73,369	63,679
前受収益	47,231	25,744
ポイント引当金	13,250	15,970
その他	35,908	33,917
流動負債合計	2,988,325	13,331,915
固定負債		
長期借入金	12,960,092	2,303,882
リース債務	150,826	184,380
長期未払金	79,217	59,623
退職給付引当金	6,474	-
役員退職慰労引当金	4,690	3,570
長期預り保証金	853,384	855,884
繰延税金負債	4,090	2,613
固定負債合計	14,058,775	3,409,953
負債合計	17,047,100	16,741,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	210,304	210,304
資本剰余金合計	210,304	210,304
利益剰余金		
利益準備金	21,609	24,708
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,909	371,846
利益剰余金合計	358,519	396,554
自己株式	△26,329	△26,329
株主資本合計	1,511,494	1,549,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,732	59
評価・換算差額等合計	10,732	59
純資産合計	1,522,226	1,549,588
負債純資産合計	18,569,327	18,291,457

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
室料売上	1,454,695	1,508,562
料理売上	2,182,036	2,177,450
飲料売上	384,454	396,574
雑貨売上	270,988	269,030
その他売上	801,735	822,064
売上高合計	5,093,910	5,173,683
売上原価		
料理原料	671,838	673,224
飲料原料	85,194	88,058
雑貨原価	216,437	214,872
その他原価	136,609	140,464
原価合計	1,110,081	1,116,619
売上総利益	3,983,829	4,057,063
販売費及び一般管理費	3,982,766	3,892,076
営業利益	1,062	164,987
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	618	648
補助金収入	2,050	1,685
受取手数料	2,334	2,371
その他	3,865	5,423
営業外収益合計	8,891	10,149
営業外費用		
支払利息	160,164	155,590
支払手数料	21,200	21,200
雑損失	768	929
営業外費用合計	182,133	177,719
経常損失(△)	△172,179	△2,583
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,061
特別利益合計	-	35,061
特別損失		
固定資産除却損	9,197	6,055
特別損失合計	9,197	6,055
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△181,377	26,422
法人税、住民税及び事業税	3,205	3,216
法人税等調整額	△57,924	△34,003
法人税等合計	△54,719	△30,787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,658	57,209

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△181,377	26,422
減価償却費	371,032	377,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△97
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	2,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,747	△1,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,639	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	-	△1,925
受取利息及び受取配当金	△640	△669
支払利息	160,164	155,590
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△35,061
固定資産除却損	9,197	6,055
売上債権の増減額(△は増加)	108,197	148,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,240	42,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,758	△141,165
未払金の増減額(△は減少)	△24,741	△64,347
その他	50,426	△70,775
小計	356,480	443,989
利息及び配当金の受取額	640	669
利息の支払額	△164,420	△161,056
法人税等の支払額	△4,770	△4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,930	278,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,739	△49,911
無形固定資産の取得による支出	△25,092	△3,845
投資有価証券の売却による収入	-	78,702
その他	520	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,311	24,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	450,000	400,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△496,210	△546,210
リース債務の返済による支出	△13,137	△19,735
自己株式の取得による支出	△248	-
配当金の支払額	△31,125	△30,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,721	△96,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,102	206,776
現金及び現金同等物の期首残高	397,665	333,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,562	540,433

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。